

大洗町(おおあらいまち)

法人番号 2000020083097

 町章	〒 311-1392 〈住所〉 東茨城郡大洗町磯浜町6881番地の275 〈TEL〉 029-267-5111 〈FAX〉 029-266-3577 〈HP〉 http://www.town.oarai.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@town.oarai.lg.jp				地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和7年3月31日現在</small>	
	類型	IV-2	地方公共 団体コード	083097	面積	23.89 km ²	都市開発	し尿 ごみ 退職手当 消防賞じゅつ 金 交通共済 消防災害補償 非常 勤公務災害 市町村会館管理 滞 納処分等 ごみ処理広域化

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	くにい ゆたか 國井 豊 (59歳)	任期	令和10年9月21日
		就任回数	2 期目
副町長	関 清一		

②議会(令和7年5月1日現在)

議長	飯田 英樹	副議長	石山 淳		
任期	令和9年11月2日	条例定数	12 人	現議員数	12 人
党派別	自民2人、公明1人、共産1人、無所属8人				

③職員数(令和6年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
233	212	140	21		
一般行政職の 平均給料月額	3,103 百円	ラスパイレ ス指数	95.4	地域手当 補正後 ラス指数	95.4
全職員数 の推移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日		
	225	226	229		

④機構図(令和7年4月1日現在)

〈町長〉—〈副町長〉— 秘書広報課 まちづくり推進課 総務課 税務課 住民課 福祉課 こども課 健康増進課 生活環境課 都市建設課 上下水道課 農林水産課 商工観光課 〈会計管理者〉— 会計課 〈議会〉— 議会事務局 〈教育長〉— 学校教育課 生涯学習課 教育センター、青少年センター 〈消防長〉 消防総務課 火災警防課 消防署 〈行政委員会〉— 選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、 農業委員会事務局、公平委員会事務局、 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年11月3日 合併 磯浜町 大貫町 昭和30年7月23日 編入 夏海村

②地勢・風土等

大洗町は、茨城県の太平洋岸(鹿島灘)のほぼ中央にあり、東茨城郡の東端に位置する。東京からは約100km、県都水戸市の中心部(水戸駅)から東南に11km、面積23.89km ² であり、古くから漁業と観光の町として栄え、日本三大民謡の一つ「磯節」の発祥地で白砂青松の景勝地として知られ、太平洋に面した美しい海岸線を有する町である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	8,909	8,279	7,789	7,221
	女	9,419	8,607	7,926	7,389
	合計	18,328	16,886	15,715	14,610
世帯数	7,021	6,661	6,596	6,743	

④有権者数(令和7年3月3日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 35.0 %
	6,392	6,382	12,774	

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内 総生産	968 億円	住民所得	536 億円
		人口1人当り住民所得	3,529 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	1,302 1.3 %	440 5.8 %
第2次	8,988 9.3 %	1,954 25.9 %
第3次	85,528 88.3 %	5,161 68.3 %
総額・総数	96,810 —	7,555 —

③農業・工業・商業

	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	170	42	263
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1~12.31)
製造業 (令和5年6月1日)	37	1,055	22,995
	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1~12.31)
卸・小売業 (令和4年6月1日)	206	1,054	15,990

④特産物

はまぐり、しらす、活魚、あんこう料理、芋焼酎、日の出米、大洗ブランド認証品(計35品目)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	10,380,391	10,956,536	5.6
歳出	9,726,279	10,515,295	8.1
形式収支	654,112	441,241	-
実質収支	577,797	375,543	-
単年度収支	△ 107,541	△ 202,254	-
実質単年度収支	△ 107,537	△ 202,249	-

②主な歳入・歳出(令和5年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	10,957	-	577	5.6
地方税	2,817	25.7	17	0.6
地方交付税	1,454	13.3	130	9.8
国庫支出金	1,881	17.2	△ 59	△ 3.0
地方債	423	3.9	△ 259	△ 38.0
うち臨財債	43	0.4	△ 45	△ 51.1
その他	4,382	39.9	748	20.6
うち繰入金	519	4.7	280	117.2
歳出	10,515	-	789	8.1
義務的経費	4,138	39.4	273	7.1
人件費	1,829	17.4	86	4.9
扶助費	1,415	13.5	118	9.1
公債費	894	8.5	69	8.4
投資的経費	929	8.8	△ 269	△ 22.5
普通建設事業費	918	8.7	△ 280	△ 23.4
うち補助	751	7.1	252	50.5
うち単独	133	1.3	△ 559	△ 80.8
その他の経費	5,448	51.8	785	16.8
うち繰出金	742	7.1	△ 233	△ 23.9

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	7.8 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	81.2 % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.660	[0.670]
経常収支比率	94.5 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	4,586	百万円 [16,772]
地方債現在高(A)	9,141	百万円 [25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	124	百万円 [4,978]
積立金現在高(C)	1,819	百万円 [7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,446	百万円 [22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	778,024 (26.2)	742,430 (26.4)	95.4 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	127,964 (4.3)	126,840 (4.5)	99.1 [98.6]
固定資産税 (構成比)	1,678,465 (56.5)	1,580,874 (56.1)	94.2 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	2,968,705	2,816,947	94.9 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度)

※1は令和6年度
道路改良率・舗装率は令和4年度

小学校 ※1	2 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	2 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	10 か所
保育所 ※1	1 か所	病院・一般診療所	11 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	20.9 %
図書館	0 か所	道路舗装率	90.7 %
公営住宅	346 戸	上水道等普及率	95.3 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	84.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
新消防庁舎建設 事業	R7	町の災害対策の中核を担う消防本部機能を津波浸水区域外への移転に向け、造成工事等を実施する。	297
防災集団移転促進 事業	R7	国の「防災集団移転促進事業」を用いて、水害被害がある堀割・五反田周辺地区の集団移転を図る。	359
ウォーターフロント のまちづくり推 進事業	R7	国内クルーズ客船の歓迎施策に加え、外国クルーズ客船の継続的な寄港を推進するため、児童生徒による英語ボランティア等の入港歓迎施策を実施する。	3
英語教育推進事 業	R7	町内保育施設や学童保育、各小中学校に外国語活動員や外国語指導手を配置するとともに、フィリピンの講師とオンラインで行う英会話を実施するなど、英語教育の充実を図る。	78
ふるさと納税事業	R7	地場産品の流通促進を行う地域経済活性化と町の財源確保として、ふるさと納税事業の更なる拡充を図り、産地PRや事業者の売上増を目指す。	503

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少・少子高齢化への対応
- ・防災集団移転促進事業等の防災・減災対策
- ・上下水道等のインフラ整備
- ・新消防庁舎の整備
- ・広域ごみ処理施設の整備
- ・老朽化した公共施設や小中学校の統廃合
- ・ふるさと納税による地場産業の振興と自主財源の確保

<特色ある行政>

- ・海を活かした観光振興
- ・ひたちなか・大洗リゾート構想への取り組み
- ・国内外クルーズ客船の受入
- ・英語教育の推進
- ・原子力関係機関との連携